

防衛省

表21-4 防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm

1) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表21-4-(1) 研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	装輪装甲車（改）	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約47億円。後年度負担額を含む。試作総経費約47億円）を行った。 （平成26年度予算額：約48億円）
2	新戦術情報処理装置の研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約28億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約50億円）を行った。 （平成26年度予算額：約28億円）
3	将来射撃管制技術の研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約37億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約37億円）を行った。また、この事業を推進していくため、必要な人員（1名）を要求した。 （平成26年度予算額：約27億円）
4	将来隊員パワーアシスト技術の研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約15億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約15億円）を行った。また、この事業を推進していくため、必要な人員（1名）を要求した。
5	野外指揮・通信システム一体化技術の研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約80億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約80億円）を行った。また、この事業を推進していくため、必要な人員（1名）を要求した。 （平成26年度予算額：約58億円）
6	将来ベトロニクスシステムの研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約14億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約47億円）を行った。また、この事業を推進していくため、必要な人員（1名）を要求した。
7	水中無人航走体長期運用システム技術の研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約12億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約26億円）を行った。 （平成26年度予算額：約5億円）

8	適応制御型高速ネットワーク技術の研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約15億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約35億円）を行った。また、この事業を推進していくため、必要な人員（1名）を要求した。 （平成26年度予算額：約15億円）
9	高出力マイクロ波技術に関する研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約18億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約18億円）を行った。また、この事業を推進していくため、必要な人員（1名）を要求した。 （平成26年度予算額：約13億円）
10	赤外線画像の高解像度技術に関する研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約38億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約38億円）を行った。 （平成26年度予算額：約28億円）
11	機体構造軽量化技術の研究	評価結果を踏まえ、平成26年度概算要求（約21億円。後年度負担額を含む。研究試作総経費約57億円）を行った。また、この事業を推進していくため、必要な人員（1名）を要求した。 （平成26年度予算額：約22億円）

表21-4-(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	評価結果を踏まえ、平成26年度税制改正要望（本制度の3年間延長）を行った。 （平成26年度税制改正大綱において、対象を一部見直した上で、本制度を3年間延長することが認められた。）

2 事後評価

表21-4-(3) 事業評価方式により評価を実施した政策（中間段階）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	日豪・日米豪の防衛協力に関する体制強化	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、アジア太平洋地域の安全保障環境の安定化を図り、日豪・日米豪の防衛協力の強化を戦略的に推進していくため、日豪防衛協力室の新設及び必要な人員（新規3名）を要求した。

2	事態対処体制の強化	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、各種事態の発生に際し、自衛隊が迅速に対応し、我が国の領土、領海、領空及び国民の生命・財産を守る態勢を強化するため、必要な人員（5名）を要求した。
3	米軍機の配備・運用及び自衛隊の南西地域における防衛態勢の整備の円滑な実施	【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、在日米軍による抑止力の維持、自衛隊の南西地域における防衛態勢の充実及び米軍機から発せられる低周波音に対する具体的検討を円滑に行い、関係省庁、米軍、有識者等との調整を行う体制を強化するため、必要な人員（9名）を要求した。
4	男女共同参画の推進	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、積極的な女性職員の採用を継続し、意欲と能力に応じた登用を推進するため、離職防止を含めた勤務環境の整備を更に推進し、積極的な上位職への登用を図っていく。

表21-4-(4) 事業評価方式により評価を実施した政策（事後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	次期固定翼哨戒機	海上自衛隊の固定翼哨戒機（P-3C）の後継として、固定翼哨戒機P-1の取得を平成24年度から行っている。
2	艦艇初期検討評価技術	本研究試作品を、技術研究本部技術開発官（船舶担当）付設計部門に移設し、平成25年度から新型艦艇（潜水艦、護衛艦、掃海艇等）の概算要目資料作成及び部内設計研究に活用している。
3	一体型MDC技術の研究	本研究の成果を、今後のヘリコプターの能力向上に反映する。
4	将来ネットワーク型多目的誘導弾システムの研究	本研究の成果を、今後の対地誘導弾の能力向上に反映する。
5	検知技術の研究	残された技術課題の対策に取り組むとともに、車載型生物剤検知装置への適用について検討する。
6	画像ジャイロ応用技術の研究	本研究は、要素技術の確認を目的としており、今後は、実用化に向けた検討を行っていく。
7	先進SAMの研究／先進SAM要素技術の研究	本研究の成果を、将来地对空誘導弾の技術課題解明に反映するとともに、誘導弾システムのコンセプトスタディに活用する。

表21-4-(5) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本制度を継続することとした。